「金沢市役所地球温暖化対策実行計画2016」の進捗状況(平成28年度報告)

1 計画の概要

(1) 計画期間　平成28年度～32年度の５年間（28年度は初年度）
(2) 基 準 年　平成25年度
(3) 対象範囲　市の事務事業（指定管理者制度による委託事務を含む）
(4) 数値目標　① 温室効果ガス排出量　平成32年度に基準年度比12%削減
　　② エネルギー消費量　平成32年度に基準年度比 7%削減

2 数値目標の進捗状況

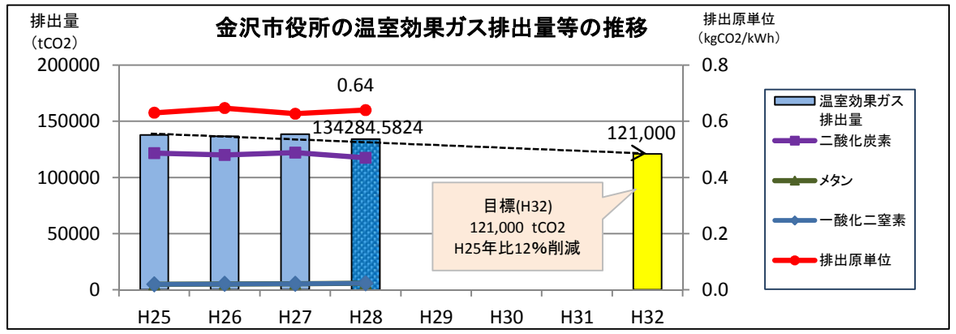
(1) 温室効果ガス排出量

平成28年度の温室効果ガス排出量は134,285ｔ-CO2で、基準年の137,917ｔ-CO2を2.6%下回り(3,632ｔ-CO2減少)、前年度の138,636ｔ-CO2を3.1%下回った(4,351ｔ-CO2減少)。

（単位:t-CO2）

項目		H25	H26	H27	H28
二酸化炭素	エネルギー起源	78,463	78,053	73,932	75,092
	非エネルギー起源	43,101	41,929	48,130	42,323
	計	121,563	119,982	122,063	117,415
メタン		4,998	5,294	5,412	5,829
一酸化二窒素		11,347	11,299	11,152	11,031
ハイドロフルオロカーボン		8.6	8.4	9.2	9.2
合計		137,917	136,583	138,636	134,285
	前年比	―	▲ 1.0 %	1.5 %	▲ 3.1 %
	基準年(H25)比	―	▲ 1.0 %	0.5 %	▲ 2.6 %

※ 小数点以下の数字を四捨五入して整数表示しているため、合計値が合わない場合がある。
（以下、本報告書では同様とする。）



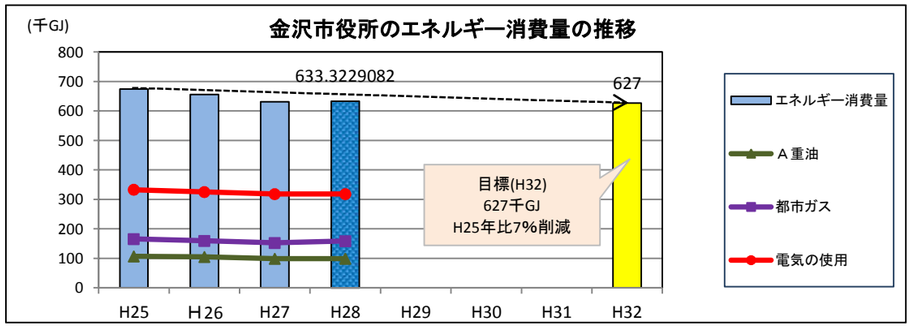
【温室効果ガス排出量減少の主な要因】
・ 廃プラスチック焼却量の減少（非エネ起源二酸化炭素）

(2) エネルギー消費量

平成28年度のエネルギー消費量は633,323ＧＪで、基準年の674,681ＧＪを6.1%下回り(41,358ＧＪ減少)、前年度の631,022ＧＪを0.4%上回った(2,301ＧＪ増加)。

（単位:千GJ）

項目		単位熱量	H25	H26	H27	H28
燃料の使用	ガソリン	34.6 MJ/L	11.8	11.1	10.8	10.7
	灯油	36.7 MJ/L	22.5	20.8	18.1	16.1
	軽油	37.7 MJ/L	20.3	19.9	17.4	16.7
	A重油	39.1 MJ/L	106.7	105.0	99.1	99.0
	液化石油ガス(LPG)	50.8 MJ/kg	14.6	13.9	14.4	13.8
	都市ガス	46.0 MJ/m3	166.0	159.8	152.9	159.0
電気の使用		3.6 MJ/kWh	332.7	325.3	318.4	318.1
合計			674.7	655.9	631.0	633.3
	前年比		―	▲ 2.8 %	▲ 3.8 %	0.4 %
	基準年(H25)比		―	▲ 2.8 %	▲ 6.5 %	▲ 6.1 %



【エネルギー消費量が前年度より増加した主な施設】
・ 埋蔵文化財センター（H27.11月展示施設増築）、金沢プール（8月完成）
　金沢くらしの博物館（10月リニューアル）

3 重点施策の実施状況

(1) 再生可能エネルギー設備の導入の推進
・ 10kW以上の太陽光発電設備を３基導入
　（金沢プール 60kW、城東市民体育館 10kW、泉小学校 10kW）
・ 木質バイオマスボイラーを１基導入（金沢プール 出力30kW）

(2) 公共施設における省エネルギー化の推進
・ 本庁舎等で新たに2,691基のＬＥＤ照明を導入（平成28年度末累計：12,406基）

(3) 公用車における省エネルギー化の推進
・ ハイブリッド車２台、低燃費かつ低排出認定車９台を導入
　※ 平成28年度末時点で天然ガス自動車106台、ハイブリッド車20台、電気自動車6台、低燃費かつ低排出認定者24台保有

重点施策の実施状況 （計画期間中の導入目標）

設備	目標	実績(H28末時点)
①太陽光発電 （10kW程度）	6台	3台
②木質バイオマスボイラー	2基	1基
③LED照明器具	10,000基	2,691基
④デマンド監視装置	3基	0基
⑤エコカー	100台	11台

4 内部監査の実施（職員向け省エネ意識調査アンケート）

(1) 実施時期　平成29年1月16日(月)～1月31日(火)
(2) 対象職員　原則として本計画の推進体制がある職場の課長級以下の全職員
(3) 実施方法　事務用パソコンを普段使用する職員：インターネットによる回答
　　事務用パソコンを普段使用しない職員：アンケート用紙による回答
(4) 回 答 数　2,347人（インターネット回答1,804人、アンケート用紙回答543人）
(5) 結果概要

（省エネ・節電への取り組みについて）
・ 取り組みたいと回答した職員は９割以上を占め、省エネ・節電に対する意識は高い。
・ 省エネの取り組みが定着していないと回答した職員については、「忘れてしまうから」という理由が最も多かった。
・ 省エネ行動に取り組んでいると回答した職員数が昨年度と比較して減少しており、特に、退勤時のＯＡ機器の節電について減少が大きかった。

（地球温暖化対策について）
・ 職員の省エネ意識啓発について、全庁的に取り組むべきという意見が多かった。
・ 省エネ行動だけでは効果に限りがあることから、庁舎の省エネ化としてＬＥＤ照明や高効率給湯器等を積極的に導入すべきとの意見が多かった。